

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年12月1日
(第8期)	至	平成21年11月30日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

(E03408)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【事業年度】	第8期（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532) 51-1155 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
売上高	(百万円)	136,837	144,184	138,036	144,903	118,543
経常利益	(百万円)	2,880	2,985	2,647	270	359
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	2,664	992	1,671	△599	△295
純資産額	(百万円)	26,585	28,355	29,433	27,470	26,597
総資産額	(百万円)	96,778	94,619	95,002	101,954	99,188
1株当たり純資産額	(円)	668.78	680.35	710.79	678.15	661.89
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	65.75	24.93	42.25	△15.28	△7.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	63.66	21.38	35.99	—	—
自己資本比率	(%)	27.47	28.52	29.53	25.75	25.67
自己資本利益率	(%)	10.52	3.71	6.07	△2.21	△1.14
株価収益率	(倍)	9.14	23.23	13.28	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,519	5,267	5,367	1,790	8,831
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,062	△5,272	△3,776	△9,059	△7,056
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△875	646	△1,510	5,838	153
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	7,807	8,449	8,530	7,099	9,028
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,687 (396)	2,709 (367)	2,694 (379)	2,844 (355)	2,867 (378)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第7期及び第8期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
営業収益	(百万円)	1,566	1,690	1,113	1,210	1,158
経常利益	(百万円)	780	692	165	202	158
当期純利益	(百万円)	830	845	234	114	347
資本金	(百万円)	8,000	8,000	8,000	8,025	8,025
発行済株式総数	(千株)	40,250	40,250	40,250	40,338	40,338
純資産額	(百万円)	29,639	29,886	29,520	28,868	28,685
総資産額	(百万円)	34,221	34,189	33,719	34,340	32,296
1株当たり純資産額	(円)	737.07	746.87	741.56	736.55	736.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	20.47	21.06	5.87	2.89	8.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	19.82	18.08	5.01	2.45	—
自己資本比率	(%)	86.61	87.41	87.55	84.06	88.82
自己資本利益率	(%)	2.82	2.84	0.79	0.39	1.21
株価収益率	(倍)	29.36	27.49	95.51	161.97	61.83
配当性向	(%)	58.62	47.48	238.34	346.08	112.01
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	87 (6)	92 (11)	84 (10)	83 (10)	80 (11)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第5期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

平成14年5月 株式会社サーラコーポレーション設立。

なお、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及びサーラカーズジャパン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

(1) ガステックサービス株式会社

昭和36年10月 中部液化ガス株式会社設立。

昭和59年11月 商号をガステックサービス株式会社に変更。

平成14年5月 株式会社中部及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(2) 株式会社中部

昭和38年4月 中部設備工業株式会社設立。

昭和39年7月 商号を株式会社中部に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び新協オートサービス株式会社と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

(3) サーラカーズジャパン株式会社

昭和37年9月 新協産業株式会社設立。

平成元年3月 商号を新協オートサービス株式会社に変更。

平成14年5月 ガステックサービス株式会社及び株式会社中部と共同し、株式移転により当社の完全子会社化。

平成20年8月 商号をサーラカーズジャパン株式会社に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容は、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業、ホスピタリティ事業及びその他の事業であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売を行っております。

(5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

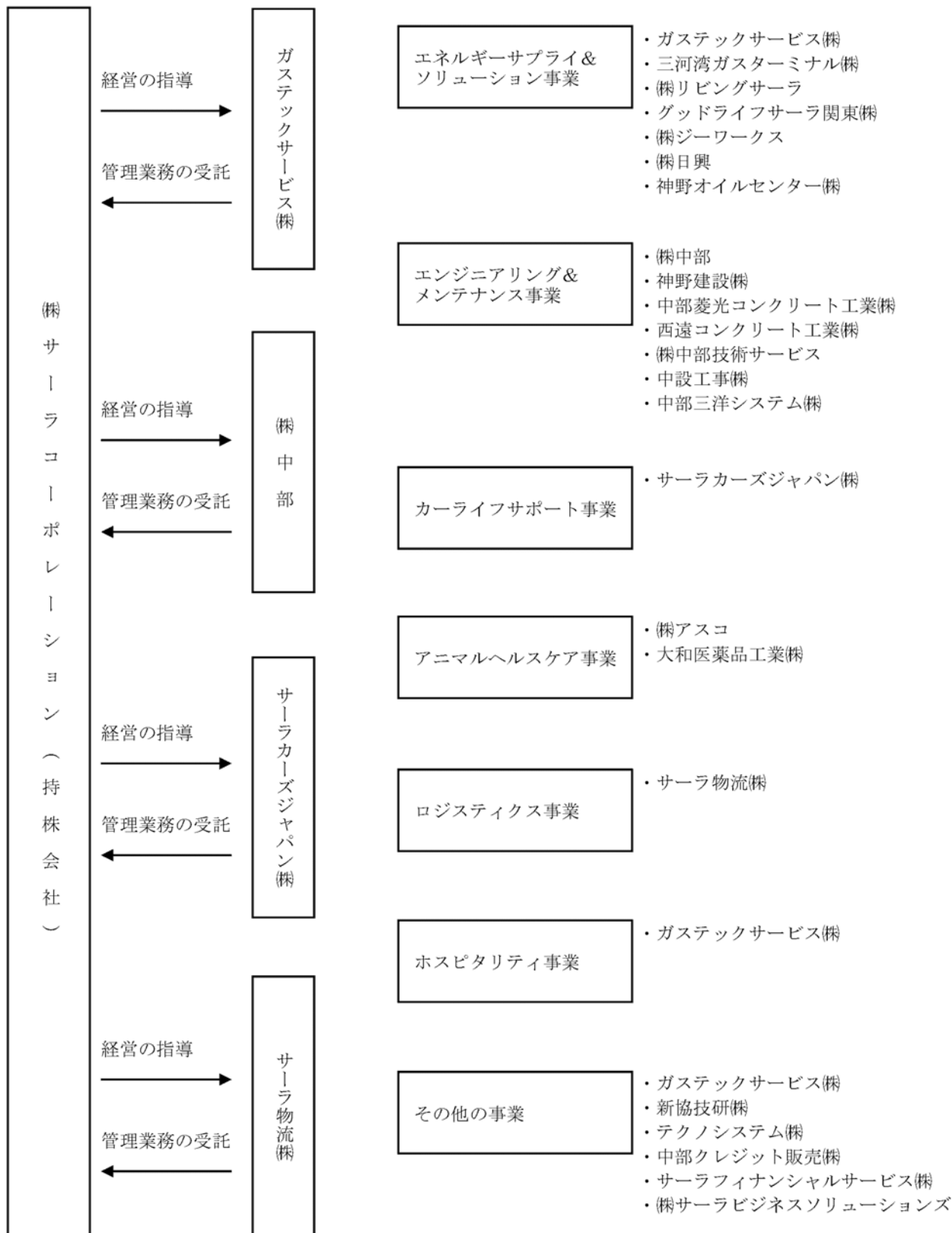
(6) ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業セグメントでは、ホテル、料飲事業等を行っております。

(7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造等を行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	5, 810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注) 2. 8	愛知県 豊橋市	2, 322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 宝飯郡 小坂井町	130	ロジスティクス事業	100. 0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100. 0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70. 0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注) 9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89. 0 (89. 0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90. 0 (90. 0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90. 0 (90. 0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60. 0 (60. 0)	役員の兼任あり
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり
グッドライフサーラ関東㈱	神奈川県 横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100. 0 (100. 0)	
㈱ジーワークス	愛知県 豊橋市	40	エネルギーサプライ&ソリューション事業	86. 3 (86. 3)	役員の兼任あり
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81. 5 (81. 5)	
神野オイルセンター㈱ (注) 4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50. 0 (50. 0)	役員の兼任あり
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56. 5 (56. 5)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100. 0 (100. 0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76. 0 (76. 0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98. 1 (98. 1)	
西遠コンクリート工業㈱	静岡県 浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60. 0 (60. 0)	
中設工事㈱	愛知県 高浜市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100. 0 (100. 0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78. 8 (78. 8)	
中部クレジット販売㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81. 0 (81. 0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.2 (28.2)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールビー (注) 5	静岡県 浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [20.0]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県 浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及 び修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.5 (4.8)	役員の兼任あり

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としているものであります。

5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有の割合で内書で示しております。

7. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。

8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	54,158百万円
	(2) 経常利益	838百万円
	(3) 当期純利益	394百万円
	(4) 純資産額	15,269百万円
	(5) 総資産額	58,476百万円
㈱中部	(1) 売上高	15,161百万円
	(2) 経常利益	109百万円
	(3) 当期純損失	164百万円
	(4) 純資産額	6,439百万円
	(5) 総資産額	11,078百万円

9. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギーサプライ&ソリューション事業	868 (236)
エンジニアリング&メンテナンス事業	443 (20)
カーライフサポート事業	215 (10)
アニマルヘルスケア事業	359 (11)
ロジスティクス事業	491 (46)
ホスピタリティ事業	167 (6)
その他の事業	244 (38)
全社（共通）	80 (11)
合計	2,867 (378)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
80 (11)	41.2	17.1	6,716,696

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外書で示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退を背景に企業収益は大幅に減少し、雇用環境も悪化するなど厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、自動車産業を中心とした民間企業の在庫調整、設備投資の抑制などが、エネルギー需要の後退、建設業、自動車部品製造業における受注の減少など事業活動に多大な影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「セグメント経営の推進」、「総合生活サポート事業とビジネスサポート事業の展開」を基本戦略として、「激変する市場・顧客ニーズに対応した事業構造への変革」と、「環境変化を先取りしたビジネスチャンスの創出」に取り組みました。

その一環として、当社グループが当連結会計年度に実施した主な施策は次のとおりであります。

・中部瓦斯株式会社との共通業務の一元化

サーラグループを構成している中部瓦斯株式会社（本社：愛知県豊橋市、都市ガス事業）と、当社連結子会社でエネルギー事業を営むガステックサービス株式会社は、ともにガス体エネルギーを取り扱う事業者として業務の効率化を目指し、システムの共同開発を進め、平成22年夏の稼働を予定しております。また、サーラガス磐田株式会社におけるお客さま対応業務の一元化など、一体的なエリア戦略の展開により、高付加価値のサービスの提供に引き続き取り組んでおります。

・サーラプラザの展開

総合生活サポート事業の展開として、ガステックサービス株式会社、当社連結子会社でリフォーム事業を営む株式会社リビングサーラ、並びに中部瓦斯株式会社を中心となり、お客さまとのコミュニケーションを深め、毎日の暮らしを演出するさまざまな商品・サービスを提供する場として、サーラプラザの展開を進めております。平成21年6月に「サーラプラザ知立」を、同年10月にはフラッグシップ店となる「サーラプラザ豊橋」をオープンしました。

サーラプラザ豊橋は、リフォーム事業の拠点として比較展示スペース、実演コーナーも備えたショールーム機能を持つ店舗であるとともに、アカデミー事業（料理教室、カルチャースクール等）に加え、カフェの設置により地域のお客さまに親しみやすい交流の場として、並びにサーラグループの提供する商品・サービスの総合窓口として運営を行います。

・ビジネスサポート事業の展開

ガステックサービス株式会社は、中部瓦斯株式会社などによる天然ガスパイプライン「静浜幹線」の建設（平成24年末完成予定）を見据え、静岡県西部におけるビジネスサポート事業を強化するため、新たに中遠事業所を開設いたしました。これにより同地域におけるエネルギーシェアの拡大を図るとともに、ファシリティからメンテナンスまで総合的な提案を行うことにより、お客さまとの継続的な関係を構築し営業基盤の強化を図ります。

・エネルギーサプライ&ソリューション事業の強化

ガステックサービス株式会社は、平成21年7月、神奈川県を中心にLPガス、石油製品の販売事業を営む「グッドライフサーラ関東株式会社」の株式を取得し、子会社化いたしました。今後、当社グループの既存のお客さまと合わせ、生活関連事業を積極的に展開することにより、神奈川県における事業基盤を一層強固なものにします。

・ココアベニューの開業

豊橋駅周辺再開発事業の一環として、平成21年11月に複合商業施設「ココアベニュー」がオープンしました。当社グループは、ココラフロントをはじめとした周辺施設との連携、イベントの共催などを通じて一体感を高めることにより、テナントの集客を図るとともに、駅前から駅南地区のまちの賑わいを創出します。

・E3（バイオエタノール3%混合ガソリン）の取り扱い開始

平成21年10月、ガステックサービス株式会社は、愛知県豊橋市内のサービスステーション（ガソリンスタンド）において、温室効果ガスの排出が抑制される「E3」（バイオエタノール3%混合ガソリン）の販売を開始いたしました。同社は販売に当たりまして、日伯エタノール株式会社（ブラジル国営石油会社のペトロbrasと日本アルコール販売株式会社が出資）が取り組む環境省委託実証事業「エコ燃料実用化地域システム実証事業」に参加することとなりました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、平成20年秋以降の景気低迷の影響によりLPガス、石油製品の販売数量の減少、原油価格の下落に伴う販売価格の低下、並びにエンジニアリング&メンテナンス事業における企業向け設備関連の売上が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比18.2%減の118,543百万円となりました。

一方、売上原価は原油価格の下落に伴いLPガス、石油製品の仕入価格が低下したことなどにより、前連結会計年度比23.0%減の90,413百万円となり、売上総利益は前連結会計年度比2.2%増の28,129百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は削減に努めましたが、年金資産の減少に伴う退職給付費用が543百万円増加したこと、並びに平成20年8月に完成した豊橋駅前再開発事業の中心的施設であるココラフロントをはじめとする減価償却費が463百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比2.2%増の27,734百万円となりました。

以上により、営業利益395百万円（前連結会計年度比2.3%増）、経常利益359百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。当期純利益は、保有株式の時価評価に伴う投資有価証券評価損167百万円の計上に加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、たな卸資産評価損139百万円を計上したことなどにより、当期純損失295百万円（前連結会計年度は当期純損失599百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 53,032百万円（前連結会計年度比28.1%減）

営業利益 2,151百万円（前連結会計年度比26.4%増）

LPガス、石油製品等の販売が製造業における生産調整の影響により低調に推移したこと、並びに販売先の見直しに取り組んだことなどにより、総販売数量は減少しました。また、原油価格の下落に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定を行ったことにより、売上高は減少しました。一方、営業利益はLPガスにおいて原価管理の徹底をはじめ、利益改善を図る取組みを行い、収益の確保に向けた施策を継続して強化してきたことなどにより増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 23,813百万円（前連結会計年度比14.9%減）

営業利益 58百万円（前連結会計年度比83.0%減）

受注の確保及び原価管理の徹底に努めてまいりましたが、取引先における設備投資の抑制、延期等計画の見直しによる影響を受けたことなどにより、売上高、営業利益ともに減少しました。

カーライフサポート事業

売上高 10,272百万円（前連結会計年度比11.4%減）

営業利益 98百万円（前連結会計年度比252.8%増）

不安定な経済情勢を反映し、自動車販売のなかでも特に輸入車販売を取り巻く環境は厳しく、新グリーン税制の対象となる車種の投入も遅れたため、輸入車販売部門は低迷し、売上高は減少しました。一方、アフターセールスの強化、営業費用の削減、体質改善に着手したことなどにより、営業利益は増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 19,668百万円（前連結会計年度比6.1%増）

営業利益 236百万円（前連結会計年度比83.2%増）

ペット関連分野におきましては、ペット向け医薬品に加え、療法食の販売が引き続き好調に推移し、前期に開設した関西支店の業績も改善いたしました。また、畜産分野におきましても動物用医薬品等の販売が堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに増加しました。

ロジスティクス事業

売上高 2,641百万円（前連結会計年度比14.3%減）

営業損失 36百万円（前連結会計年度は営業損失9百万円）

景気の動向を反映し、一般貨物輸送量が減少するなか、サーラおそうじ倶楽部、サーラ引越便、機密書類の出張細断サービスなど地域に密着した生活関連サービスに注力しておりますが、売上高は減少し、営業損失となりました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,537百万円（前連結会計年度比46.7%増）

営業損失 973百万円（前連結会計年度は営業損失1,277百万円）

平成20年9月に開業したホテルアークリッシュ豊橋の通年稼働に伴い、売上高は増加しました。一方、減価償却費の増加がありましたが、その他費用の削減により営業損失は縮小しました。

その他の事業

売上高 6,578百万円（前連結会計年度比19.5%減）

営業損失 432百万円（前連結会計年度は営業利益218百万円）

自動車部品製造事業におきましては、金融危機を背景に自動車メーカーの大幅な生産調整の影響を受けたこと、並びにソフトウェア開発事業も、受注先企業における設備投資の大幅な減少による影響を受けたため、売上高は減少し、営業費用の削減に努めましたものの、営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比1,929百万円増加し、9,028百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、8,831百万円（前連結会計年度比393.2%増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額6,588百万円、減価償却費3,737百万円、たな卸資産の減少額1,693百万円などの増加要因と、仕入債務の減少額4,736百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7,056百万円（前連結会計年度比22.1%支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,563百万円、無形固定資産の取得による支出2,269百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、153百万円（前連結会計年度比97.4%減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入4,214百万円、長期借入による収入4,984百万円、などの増加要因と、長期借入金の返済による支出4,500百万円、社債の償還による支出3,950百万円、配当金の支払による支出387百万円などの減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2 「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	—	—
エンジニアリング&メンテナンス事業	—	—
カーライフサポート事業	—	—
アニマルヘルスケア事業	144	100.1
ロジスティクス事業	—	—
ホスピタリティ事業	—	—
その他の事業	2,193	62.5
合計	2,337	64.0

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	32,788	59.0
エンジニアリング&メンテナンス事業	22,078	85.4
カーライフサポート事業	8,520	83.2
アニマルヘルスケア事業	16,138	106.6
ロジスティクス事業	3,913	89.9
ホスピタリティ事業	690	156.7
その他の事業	6,283	108.7
合計	90,413	77.0

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	53,084	72.0	154	151.6
エンジニアリング&メンテナンス事業	25,142	89.6	10,578	114.4
カーライフサポート事業	10,272	88.6	—	—
アニマルヘルスケア事業	19,668	106.1	—	—
ロジスティクス事業	2,641	85.7	—	—
ホスピタリティ事業	2,537	146.7	—	—
その他の事業	6,311	80.0	776	74.4
合計	119,657	82.7	11,509	110.7

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	53,032	71.9
エンジニアリング&メンテナンス事業	23,813	85.1
カーライフサポート事業	10,272	88.6
アニマルヘルスケア事業	19,668	106.1
ロジスティクス事業	2,641	85.7
ホスピタリティ事業	2,537	146.7
その他の事業	6,578	80.5
合計	118,543	81.8

3【対処すべき課題】

平成20年9月の金融危機以降、経営環境は厳しさを増し、予断を許さない状況にあります。当社グループはこのような環境の変化をむしろ成長のためのチャンスとして捉え、第9期のグループ方針としまして「経営環境変化に迅速に対応した企業活動の実行」を掲げ、経営環境の変化に対応すべく事業構造を最適化することにより、成熟化社会に対応した企業体質へ自ら変革し、収益力の強化に努めてまいります。

当社は、これまで持株会社としてグループ内外における事業連携の推進、業務の合理化・効率化による間接部門の生産性の向上、リスクマネジメント、コンプライアンスの徹底を図るため内部統制運用の推進、さらには社員のモチベーションアップにつながる仕組みの構築などに取り組んでまいりました。

今後も厳しい経営環境が予想されるなか、さらなる当社グループ経営体制の強化を目的として、平成21年12月に現行の組織を見直しました。これにより統括会社として、当社グループの連携及び一体化の推進、事業会社に対するきめ細かな経営支援、並びに社員一人ひとりの成長と活躍をサポートする仕組みの構築などに向けて取り組むとともに、中部瓦斯株式会社、サーラ住宅株式会社などサーラグループ企業と事業面での一層の連携強化を図ってまいります。

セグメント別の事業戦略の概要は次のとおりであります。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社との間で、共通する業務の一元化を推進するとともに、家庭用燃料電池と太陽光発電の組み合わせなど新エネルギー関連の提案型商品メニューを共同で開発いたします。さらにグループ内で営業・施工体制を整備するなど、新エネルギー関連事業に経営資源を投入することにより、早期にビジネスモデルを確立し、マーケットシェアの確保に努めます。
- ・サーラプラザを最大限に活用することによりリフォームの提案力を強化するとともに、サーラグループでこれまで培ってきた財産を活かし他社と差別化が可能なリフォーム提案を行います。また、サーラクラブを積極的に活用し、カード決済、会員へのメール配信による継続的な関係の構築、生活サポート商材、サービスの新たな開発に取り組むことにより、生活サポート関連の事業の幅を広げます。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・景気後退に伴う公共事業の削減、入札方法の変化、デフレの進行など経営環境の激変に対応すべく、固定費・外注費・材料費の削減に努め、グループ内外とのアライアンス強化により収益の確保を図ります。
- ・エネルギーサプライ&ソリューション事業の株式会社ジーワークスを当部門へ統合することにより、お客さま目線に立った設備工事の一括受注体制の構築を目指します。さらに太陽光発電・省エネなど環境・新エネルギー関連の商材につきましても、サーラグループ内の連携により提案販売・施工・アフターメンテナンスまで一貫した体制を構築することにより、お客さまの利便性の向上に努めます。

(カーライフサポート事業)

- ・新車販売の市場が縮小するなか、アフターセールスにおいてお客さまと継続的な関係を築くことにより買い換え需要を創出するとともに、自動車整備部門において予防整備（クリニック）による入庫1台当たりの売上増加などにより、新車販売台数に左右されにくい収益構造への変革に取り組めます。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・ペットビジネスの主要マーケットである首都圏に新たに事業所を開設し、営業活動を開始するとともに、国内初となるアメリカンエクスプレスカードによる動物病院向けカード決済サービスを開始、物流センターの活用などこれまでとは異なる新たな営業スタイルを確立することにより、事業を拡大し早期に営業基盤を固めます。
- ・動物病院・ペットオーナーの利便性を高めるため、療法食販売の新しいサービスの運用を本格的に展開します。このウェブを活用し、在庫管理、物流の合理化まで踏み込んだ新しいビジネスモデルの普及に努めることにより、ペット業界の流通を一新します。

(ホスピタリティ事業)

- ・開業から1年を経過したホテルアークリッシュ豊橋では、引き続きオペレーションの効率化、商品原価管理の徹底等に努めることで、ローコスト経営実現のための体制構築に取り組めます。同時に、上質かつ魅力的な商品・サービスの提供と地域に根ざした販売活動の徹底を通じて、経営を早期に軌道に乗せます。
- ・バジェットホテル・外食部門では、店舗ごとの戦略に基づき、商品開発・販売活動を強化するとともに、ローコストオペレーションの徹底により経営のスリム化に取り組めます。

(その他の事業)

- ・自動車部品製造事業におきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、人員体制の見直し、内製化率の向上などあらゆる改善努力を継続するとともに、ビジネスチャンスを的確に捉えた事業拡大に取り組むことにより、収益を生む企業体質への変革を目指します。

- ・ソフトウェア開発事業におきましては、品質管理の徹底、業務体制の見直しにより採算性の向上を図ります。

当社は、これらの施策を積極的に展開することで、当社グループの企業価値の向上を達成できるものと確信しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

① 気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

② 商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

① 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウトディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(7) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	平成20年11月期	平成21年11月期	増減
資産（百万円）	101,954	99,188	△2,765
負債（百万円）	74,484	72,591	△1,893
純資産（百万円）	27,470	26,597	△872

(資産)

資産は99,188百万円と、前連結会計年度と比較して2,765百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が売上債権の回収、売上高の減少などにより6,100百万円減少、「たな卸資産」が仕入高の減少などにより1,568百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が借入金増加などにより1,929百万円増加、「有形固定資産」がリース資産の取得などにより1,046百万円増加、「無形固定資産」がソフトウェア仮勘定の計上などにより1,859百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は72,591百万円と、前連結会計年度と比較して1,893百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が仕入債務の支払、仕入高の減少などにより4,458百万円減少、「1年内償還予定の社債」が償還により3,950百万円減少、「流動負債のその他」が設備支払手形の減少などにより1,485百万円減少したことに対し、「短期借入金」が4,214百万円増加、「リース債務」がリース資産の取得に伴い2,265百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,597百万円と、前連結会計年度と比較して872百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により387百万円減少し、当期純損失により295百万円減少したことと、「自己株式」が取得により140百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	2,436 百万円	166.86 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	245 百万円	165.19 %
カーライフサポート事業	60 百万円	56.21 %
アニマルヘルスケア事業	54 百万円	89.26 %
ロジスティクス事業	73 百万円	24.31 %
ホスピタリティ事業	2,481 百万円	28.77 %
その他の事業	1,117 百万円	163.44 %
小計	<u>6,469 百万円</u>	<u>56.80 %</u>
消去又は全社	<u>△86 百万円</u>	<u>—</u>
合計	<u><u>6,383 百万円</u></u>	<u><u>56.52 %</u></u>

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱の導管等ガス供給設備の取得662百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ロジスティクス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ホスピタリティ事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱のココラアベニュー（豊橋駅前再開発事業）に係る投資2,025百万円であります。

（その他の事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱のサーラプラザ豊橋改修に係る投資507百万円であります。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成21年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
エネルギーサプライ&ソリューション事業	4,198	2,033	10,255 (198)	32	3,349	19,869	868(236)
エンジニアリング&メンテナンス事業	787	124	2,340 (60)	—	190	3,443	443(20)
カーライフサポート事業	1,705	137	2,357 (22)	—	34	4,235	215(10)
アニマルヘルスケア事業	305	28	491 (14)	—	44	870	359(11)
ロジスティクス事業	287	486	1,459 (20)	—	29	2,264	491(46)
ホスピタリティ事業	9,493	8	2,794 (7)	2,017	268	14,583	167(6)
その他の事業	2,042	352	2,944 (94)	206	1,082	6,629	244(38)
小計	18,821	3,172	22,645 (418)	2,255	4,999	51,895	2,787(367)
消去又は全社	△71	△55	△34 (—)	—	△86	△253	80(11)
合計	18,750	3,116	22,611 (418)	2,255	4,913	51,648	2,867(378)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
ガステックサービス㈱	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ プライ&ソリ ューション事 業 ホスピタリテ ィ事業 その他の事業	LPガス 供給設備	13,919	1,176	(10) [51] 234	13,595	2,080	3,773	34,545	853(209)
㈱中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業	事務所 倉庫	500	13	(0) [0] 33	1,298	34	65	1,911	201 (20)
サーラカーズ ジャパン㈱	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,705	137	(0) [21] 22	3,081	—	33	4,958	215 (10)
サーラ物流㈱	本社 (愛知県 宝飯郡 小坂井町)	ロジスティク ス事業	運送事業用 車輛	287	250	(-) [14] 20	1,430	34	6	2,009	491 (46)
三河湾ガスタ ーミナル㈱	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサ プライ&ソリ ューション事 業	充てん設備	1,076	865	(-) [0] 44	1,406	—	2	3,350	14 (2)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。
2. 土地の面積のうち () 内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、 [] 内は連結会社以外より
賃借中のものであり外書で示しております。
3. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日	87	40,338	25	8,025	25	15,609

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	11	159	41	1	2,388	2,645	—
所有株式数 (単元)	—	26,940	73	22,909	1,479	1	28,787	80,189	244,208
所有株式数の 割合(%)	—	33.60	0.09	28.57	1.84	0.00	35.90	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,401,554株は、「個人その他」の欄に2,803単元及び「単元未満株式の状況」の欄に54株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に135株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,928	4.77
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMT Bエクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.51
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,669	4.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,493	3.70
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,401	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,197	2.96
合計	—	20,323	50.38

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメンツ株式会社信託口) の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMT Bエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,251,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式37,843,000	75,686	—
単元未満株式	普通株式 244,208	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	75,686	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

(株)サーラコーポレーション54株 ガステックサービス(株)356株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	1,401,500	—	1,401,500	3.47
(相互保有株式) ガステックサービス(株)	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタ ワー	207,000	—	207,000	0.51
中設工事(株)	愛知県高浜市新田町三 丁目8番地11	127,500	—	127,500	0.31
サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500	—	515,500	1.27
合計	—	2,251,500	—	2,251,500	5.58

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年10月20日) での決議状況 (取得期間 平成20年10月21日～平成21年1月30日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	414,500	211,338,000
当事業年度における取得自己株式	249,500	136,393,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	336,000	152,269,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	33.6	30.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	33.6	30.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,688	4,681,431
当期間における取得自己株式	1,074	618,598

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による買増)	1,166	614,058	286	150,623
保有自己株式数	1,401,554	—	1,402,342	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による買増には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

- ① 連結配当性向30%を目途として配当を行います。
- ② 最低年間配当金として1株につき年10円（中間・期末各5円）を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記に基づき1株当たり年10円（中間・期末各5円）といたしました。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月6日 取締役会決議	194	5
平成22年1月12日 取締役会決議	194	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月
最高(円)	635	678	626	570	594
最低(円)	468	540	550	315	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月
最高(円)	540	543	550	590	594	580
最低(円)	503	481	501	510	549	520

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長 (現任) 平成18年1月 サークラ住宅㈱代表取締役会長 (現任)	(注) 3	72
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 中部瓦斯㈱代表取締役 (現任)	(注) 3	436
取締役 (常務取締役)	総合企画部・総務部・人事戦略部担当兼総合企画部長	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯㈱常務取締役 (現任) 平成21年12月 当社総合企画部・総務部・人事戦略部担当兼総合企画部部長 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦略部担当兼総合企画部部長 (現任)	(注) 3	7
取締役 (常務取締役)	マーケティング部担当	原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 (現任)	(注) 3	19
取締役	経営管理部担当	角谷 歩	昭和31年 6月20日生	平成19年5月 中央三井信託銀行(株)池袋支店支店長 平成21年8月 当社参与グループ経営企画担当 平成21年12月 当社参与経営管理部担当 平成22年2月 当社取締役経営管理部担当 (現任)	(注) 3	—
取締役		磯村 直英	昭和16年 12月30日生	昭和51年3月 ユタカ自動車総業株式会社 (現 ユタカコーポレーション株式会社) 代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	112
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	11
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 J B C Cホールディングス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年2月 当社取締役 (現任)	(注) 3	15
監査役 (常勤)		鈴木 洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役 (常勤) (現任)	(注) 4	8
監査役		山崎 康夫	昭和15年 7月20日生	平成13年12月 株式会社中部代表取締役会長 平成14年5月 当社代表取締役企画担当 平成15年2月 当社監査役 (常勤) 平成15年12月 当社監査役 (現任)	(注) 4	17
監査役		中山 正邦	昭和16年 2月2日生	昭和58年4月 浜松倉庫株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 (現任) 平成18年2月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1
合計						703

- (注) 1. 取締役磯村直英、一柳良雄及び石黒和義の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中山正邦、杉井孝の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

- ・当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。
- ・当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。
- ・グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

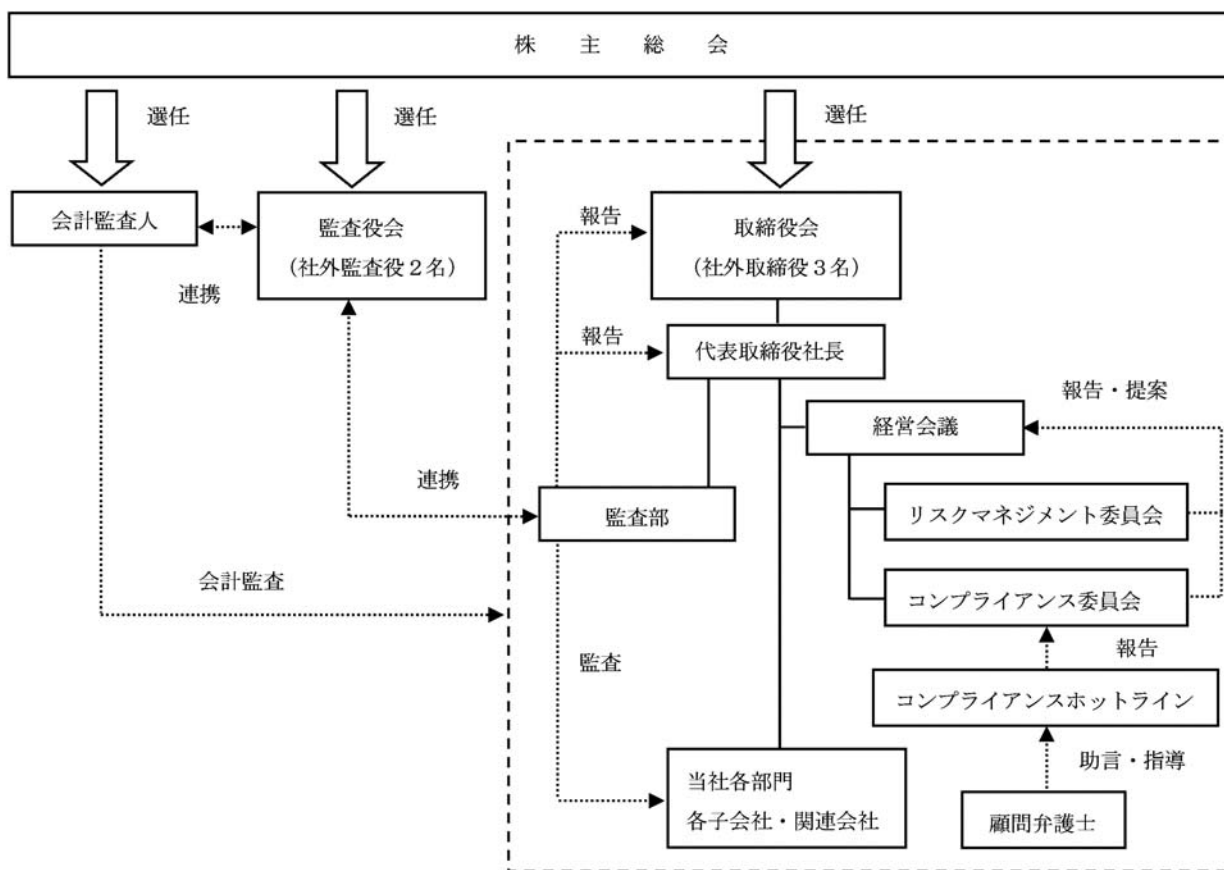
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役・監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。また、取締役の任期は1年であり、取締役8名のうち3名が社外取締役であります。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人及び監査役会の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムの構築を進めております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及

びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価・監査制度につきましては、当社に財務報告に係る「内部統制構築プロジェクト」を設置し、グループとしての対応を進めております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は4名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ会社監査役からなるグループ監査役会を月1回開催し、これに内部監査部門も出席することにより、情報の共有化を図っております。

(ロ) 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤の監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤の監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 河西秀治	新日本有限責任監査法人	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤恵一	新日本有限責任監査法人	1年

なお、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、会計士補等16名、その他7名であります。

④ 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

当事業年度の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりであります。

取締役の報酬等の額 69百万円（うち社外取締役12百万円）

監査役の報酬等の額 32百万円（うち社外監査役6百万円）

(注) 1. 上記には、平成21年2月26日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額15百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給額には以下のものが含まれております。

当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額10百万円

（取締役6名に対し6百万円、うち社外取締役3名に対し1百万円）

（監査役4名に対し4百万円、うち社外監査役2名に対し0百万円）

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、当社の取締役会は7回開催され、当社グループの経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監視・監督を行いました。また、当社の監査役会は8回開催されております。また、執行役員制度によるセグメント経営の一層の推進、グループ運営体制の強化を図っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	32	—
連結子会社	—	—	53	—
計	—	—	85	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,099	9,028
受取手形及び売掛金	※7 23,654	17,553
たな卸資産	6,867	—
商品及び製品	—	3,586
仕掛品	—	1,575
原材料及び貯蔵品	—	137
繰延税金資産	787	772
その他	3,138	3,366
貸倒引当金	△405	△470
流動資産合計	41,142	35,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※2 35,166	※1, ※2 36,120
減価償却累計額	△16,216	△17,370
建物及び構築物 (純額)	18,949	18,750
機械装置及び運搬具	※1 12,689	※1, ※2 12,596
減価償却累計額	△9,141	△9,479
機械装置及び運搬具 (純額)	3,547	3,116
導管	11,350	11,690
減価償却累計額	△8,425	△8,831
導管 (純額)	2,924	2,859
土地	※1 22,515	※1, ※2 22,611
リース資産	—	2,297
減価償却累計額	—	△41
リース資産 (純額)	—	2,255
建設仮勘定	107	74
その他	※1, ※2 7,033	※1, ※2 6,851
減価償却累計額	△4,477	△4,872
その他 (純額)	2,556	1,979
有形固定資産合計	50,601	51,648
無形固定資産		
のれん	※3 660	※3 1,196
その他	1,014	2,337
無形固定資産合計	1,674	3,533
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 3,883	※4 3,383
長期貸付金	229	475
繰延税金資産	2,014	2,142
その他	3,496	3,394
貸倒引当金	△1,087	△937
投資その他の資産合計	8,536	8,458
固定資産合計	60,812	63,639
資産合計	101,954	99,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 18,855	14,396
短期借入金	※5 14,890	※5 19,105
1年内償還予定の社債	3,950	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,320	※1 2,602
未払法人税等	193	387
賞与引当金	1,263	1,270
役員賞与引当金	14	11
完成工事補償引当金	10	12
工事損失引当金	3	4
ポイント引当金	—	68
その他	※7 8,494	7,008
流動負債合計	51,996	44,868
固定負債		
長期借入金	※1 15,979	※1 18,181
リース債務	—	2,265
繰延税金負債	176	180
退職給付引当金	4,779	5,323
役員退職慰労引当金	501	542
修繕引当金	12	25
その他	1,039	1,203
固定負債合計	22,488	27,722
負債合計	74,484	72,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,925	9,242
自己株式	△804	△945
株主資本合計	26,164	25,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	115
評価・換算差額等合計	93	115
少数株主持分	1,211	1,140
純資産合計	27,470	26,597
負債純資産合計	101,954	99,188

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高		144,903		118,543
売上原価		117,375	※1	90,413
売上総利益		27,528		28,129
販売費及び一般管理費	※2	27,141	※2	27,734
営業利益		386		395
営業外収益				
受取利息		51		36
受取配当金		46		43
仕入割引		54		56
負ののれん償却額		6		6
持分法による投資利益		—		20
その他		337		358
営業外収益合計		497		520
営業外費用				
支払利息		441		508
持分法による投資損失		99		—
その他		72		48
営業外費用合計		613		557
経常利益		270		359
特別利益				
固定資産売却益	※3	337	※3	48
受取保険金		19		—
受取和解金		173		75
特別利益合計		530		123
特別損失				
固定資産除売却損	※4	237	※4	152
投資有価証券評価損		27		167
関係会社株式評価損		18		—
減損損失	※5	71	※5	19
たな卸資産評価損		—		139
過年度退職給付費用		42		—
役員退職慰労引当金繰入額		483		—
事業譲渡損		10		—
過年度ポイント引当金繰入額		—		48
特別損失合計		891		527
税金等調整前当期純損失(△)		△89		△44
法人税、住民税及び事業税		313		441
法人税等調整額		327		△128
法人税等合計		641		312
少数株主損失(△)		△132		△62
当期純損失(△)		△599		△295

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,025
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
前期末残高	8,994	9,019
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
前期末残高	10,998	9,925
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△387
当期純損失（△）	△599	△295
当期変動額合計	△1,072	△682
当期末残高	9,925	9,242
自己株式		
前期末残高	△388	△804
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△417	△141
当期変動額合計	△416	△140
当期末残高	△804	△945
株主資本合計		
前期末残高	27,604	26,164
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△473	△387
当期純損失（△）	△599	△295
自己株式の取得	△417	△141
当期変動額合計	△1,439	△823
当期末残高	26,164	25,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	445	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	21
当期変動額合計	△351	21
当期末残高	93	115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	445	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351	21
当期変動額合計	△351	21
当期末残高	93	115
少数株主持分		
前期末残高	1,383	1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△70
当期変動額合計	△171	△70
当期末残高	1,211	1,140
純資産合計		
前期末残高	29,433	27,470
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△473	△387
当期純損失（△）	△599	△295
自己株式の取得	△417	△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523	△48
当期変動額合計	△1,962	△872
当期末残高	27,470	26,597

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△89	△44
減価償却費	3,368	3,737
減損損失	71	19
のれん償却額	261	400
負ののれん償却額	△6	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76	479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	501	40
未払債務の増減額 (△は減少)	△355	△345
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4	13
受取利息及び受取配当金	△98	△79
支払利息	441	508
持分法による投資損益 (△は益)	99	△20
固定資産除売却損益 (△は益)	△119	100
関係会社株式評価損	18	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	167
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,661	6,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115	1,693
仕入債務の増減額 (△は減少)	203	△4,736
その他	△230	919
小計	2,413	9,404
利息及び配当金の受取額	127	102
利息の支払額	△415	△483
法人税等の支払額	△425	△307
その他	90	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	8,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,963	△4,563
有形固定資産の売却による収入	794	219
無形固定資産の取得による支出	△972	△2,269
投資有価証券の取得による支出	△182	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △407
子会社の清算による収入	—	299
貸付けによる支出	△1,180	△1,667
貸付金の回収による収入	1,360	1,408
その他	85	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,059	△7,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,240	4,214
長期借入れによる収入	9,300	4,984
長期借入金の返済による支出	△3,874	△4,500
社債の償還による支出	—	△3,950
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△341	△141
配当金の支払額	△473	△387
少数株主への配当金の支払額	△13	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,838	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,430	1,929
現金及び現金同等物の期首残高	8,530	7,099
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,099	※1 9,028

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラカーズジャパン(株)は、平成20年8月に新協オートサービス(株)から商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) (株)山下プロパン ティーエスイー(株) (株)昭和クリーナー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、グッドライフサーラ関東(株)は、平成21年7月に新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーメディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) ティーエスイー(株) (株)昭和クリーナー (株)KANTOH (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、サーラガス磐田(株)は、平成20年1月に新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)山下プロパン、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー)及び関連会社((株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーメディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社((株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売㈱の決算日は10月31日、㈱リビングサーラ、グッドライフサーラ関東㈱、㈱ジーワークス、神野建設㈱、テクノシステム㈱、中部菱光コンクリート工業㈱、㈱中部技術サービス、西遠コンクリート工業㈱、中設工事㈱及び中部三洋システム㈱の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法を採用しております。 自動車 個別法による原価法を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 自動車 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(その他) 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(その他) 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は123百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 604 861 705"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>また、無形固定資産については定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から、「建物及び構築物」のうち新規に開業した複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該複合型商業施設が主として外部賃貸用あるいはホテル関連事業用として、安定した収益構造を予定しており、また、修繕費等の設備維持コストも安定的に発生することが見込まれることから、減価償却費を平準的に期間配分することにより収益と費用の適切な対応を図るためのものであります。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ126百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ105百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 604 1345 705"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	導管	13年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
導管	13年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ヘ —————</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>ト 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。</p> <p>従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当連結会計年度からポイント引当金を計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額20百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ト 退職給付引当金 同左</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当連結会計年度に対応する金額80百万円は販売費及び一般管理費に、過年度に対応する金額483百万円は特別損失に計上しており、従来の方策によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は80百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は501百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>リ 修繕引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間(主に5年)にわたり定額法により償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」の金額は57百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,641百万円、2,091百万円、134百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">(712)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">871</td> <td style="text-align: right;">(871)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,011</td> <td style="text-align: right;">(1,584)百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: right;">(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> <td style="text-align: right;">(660)百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,869</td> <td style="text-align: right;">(836)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	763	(712)百万円	機械装置及び運搬具	871	(871)百万円	有形固定資産その他	0	(0)百万円	土地	4,376	百万円	合計	6,011	(1,584)百万円	1年内返済予定の長期借入金	595	(176)百万円	長期借入金	5,274	(660)百万円	合計	5,869	(836)百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,166</td> <td style="text-align: right;">(685)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">(792)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">(0)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,919</td> <td style="text-align: right;">(1,478)百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">(176)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,712</td> <td style="text-align: right;">(484)百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,274</td> <td style="text-align: right;">(660)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	9,166	(685)百万円	機械装置及び運搬具	792	(792)百万円	有形固定資産その他	0	(0)百万円	土地	3,960	百万円	合計	13,919	(1,478)百万円	1年内返済予定の長期借入金	562	(176)百万円	長期借入金	4,712	(484)百万円	合計	5,274	(660)百万円
建物及び構築物	763	(712)百万円																																															
機械装置及び運搬具	871	(871)百万円																																															
有形固定資産その他	0	(0)百万円																																															
土地	4,376	百万円																																															
合計	6,011	(1,584)百万円																																															
1年内返済予定の長期借入金	595	(176)百万円																																															
長期借入金	5,274	(660)百万円																																															
合計	5,869	(836)百万円																																															
建物及び構築物	9,166	(685)百万円																																															
機械装置及び運搬具	792	(792)百万円																																															
有形固定資産その他	0	(0)百万円																																															
土地	3,960	百万円																																															
合計	13,919	(1,478)百万円																																															
1年内返済予定の長期借入金	562	(176)百万円																																															
長期借入金	4,712	(484)百万円																																															
合計	5,274	(660)百万円																																															
<p>※2 国庫補助金等の受入による固定資産の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	758百万円	有形固定資産その他	3百万円	<p>※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	828百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	有形固定資産その他	3百万円	土地	48百万円																																				
建物及び構築物	758百万円																																																
有形固定資産その他	3百万円																																																
建物及び構築物	828百万円																																																
機械装置及び運搬具	32百万円																																																
有形固定資産その他	3百万円																																																
土地	48百万円																																																
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> </table>	のれん	671百万円	負ののれん	10百万円	差引	660百万円	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,200百万円	負ののれん	4百万円	差引	1,196百万円																																				
のれん	671百万円																																																
負ののれん	10百万円																																																
差引	660百万円																																																
のれん	1,200百万円																																																
負ののれん	4百万円																																																
差引	1,196百万円																																																
<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,095百万円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,708百万円																																												
投資有価証券(株式)	2,095百万円																																																
投資有価証券(株式)	1,708百万円																																																
<p>※5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">27,970百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,190百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,779百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	27,970百万円	借入実行残高	14,190百万円	差引額	13,779百万円	<p>※5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">29,160百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,705百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	29,160百万円	借入実行残高	18,455百万円	差引額	10,705百万円																																				
当座貸越限度額の総額	27,970百万円																																																
借入実行残高	14,190百万円																																																
差引額	13,779百万円																																																
当座貸越限度額の総額	29,160百万円																																																
借入実行残高	18,455百万円																																																
差引額	10,705百万円																																																
<p>6 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他7件</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	(株)加藤石油	3百万円	その他7件	11百万円	合計	14百万円	<p>6 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6件</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	(株)加藤石油	2百万円	その他6件	6百万円	合計	9百万円																																				
(株)加藤石油	3百万円																																																
その他7件	11百万円																																																
合計	14百万円																																																
(株)加藤石油	2百万円																																																
その他6件	6百万円																																																
合計	9百万円																																																

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)						
<p>※7 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 459 774 562"> <tr> <td>受取手形</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債その他)</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	受取手形	569百万円	支払手形	885百万円	設備支払手形(流動負債その他)	77百万円	<p>7</p> <p>——</p>
受取手形	569百万円						
支払手形	885百万円						
設備支払手形(流動負債その他)	77百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1	
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15百万円
給料 11,487百万円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 11,437百万円
賞与引当金繰入額 1,004百万円	賞与引当金繰入額 1,005百万円
役員賞与引当金繰入額 14百万円	役員賞与引当金繰入額 11百万円
退職給付費用 684百万円	退職給付費用 1,227百万円
役員退職慰労引当金繰入額 80百万円	役員退職慰労引当金繰入額 80百万円
貸倒引当金繰入額 172百万円	貸倒引当金繰入額 118百万円
減価償却費 2,364百万円	減価償却費 2,828百万円
修繕引当金繰入額 4百万円	ポイント引当金繰入額 20百万円
	修繕引当金繰入額 13百万円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 2百万円	建物及び構築物 5百万円
機械装置及び運搬具 5百万円	機械装置及び運搬具 10百万円
導管 25百万円	導管 32百万円
土地 302百万円	有形固定資産その他 0百万円
有形固定資産その他 0百万円	合計 48百万円
合計 337百万円	
※4 固定資産除売却損の内訳	※4 固定資産除売却損の内訳
(1) 固定資産売却損	(1) 固定資産売却損
建物及び構築物 1百万円	建物及び構築物 3百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 2百万円
導管 1百万円	導管 0百万円
有形固定資産その他 0百万円	土地 1百万円
無形固定資産その他 0百万円	有形固定資産その他 0百万円
合計 3百万円	無形固定資産その他 0百万円
	合計 9百万円
(2) 固定資産除却損	(2) 固定資産除却損
建物及び構築物 81百万円	建物及び構築物 45百万円
機械装置及び運搬具 75百万円	機械装置及び運搬具 29百万円
導管 11百万円	導管 6百万円
有形固定資産その他 7百万円	有形固定資産その他 7百万円
無形固定資産その他 58百万円	無形固定資産その他 54百万円
合計 234百万円	合計 143百万円

前連結会計年度
(自 平成19年12月1日
至 平成20年11月30日)

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	事業用資産	遊休資産	計 (百万円)
場所	静岡県浜松市他1件 (百万円)	三重県四日市市他1件 (百万円)	
土地	—	34	34
建物及び構築物	6	28	35
機械装置及び運搬具	—	0	0
有形固定資産その他	1	—	1
合計	8	63	71

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ並びに今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額により、評価しております。

当連結会計年度
(自 平成20年12月1日
至 平成21年11月30日)

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	事業用資産	遊休資産	計 (百万円)
場所	静岡県浜松市他5件 (百万円)	愛知県豊橋市他2件 (百万円)	
建物及び構築物	7	0	8
機械装置及び運搬具	1	2	4
有形固定資産その他	2	1	4
投資その他の資産その他	2	—	2
合計	14	5	19

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ並びに今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	40,250,835	87,873	—	40,338,708
合計	40,250,835	87,873	—	40,338,708
自己株式				
普通株式(注)2.3	788,322	832,789	2,702	1,618,409
合計	788,322	832,789	2,702	1,618,409

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加87,873株は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加832,789株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加695,500株、単元未満株式の買取による増加9,801株、連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分127,385株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加103株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,702株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	7,029,876	—	87,873	6,942,003	—

- (注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	277	7	平成19年11月30日	平成20年2月7日
平成20年7月14日 取締役会	普通株式	196	5	平成20年5月31日	平成20年8月7日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成20年1月11日の取締役会決議による配当金が278百万円、平成20年7月14日の取締役会決議による配当金が197百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	194	利益剰余金	5	平成20年11月30日	平成21年2月10日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、195百万円であります。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,338,708	—	—	40,338,408
合計	40,338,708	—	—	40,338,408
自己株式				
普通株式（注）1.2	1,618,409	260,509	1,166	1,877,752
合計	1,618,409	260,509	1,166	1,887,752

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加260,509株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加249,500株、単元未満株式の買取による増加8,688株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合増加による当社帰属分の増加2,321株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,166株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	6,942,003	—	6,942,003	—	—

- (注) 1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。
2. 当連結会計年度減少は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	194	5	平成20年11月30日	平成21年2月10日
平成21年7月6日 取締役会	普通株式	193	5	平成21年5月31日	平成21年8月5日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成21年1月15日の取締役会決議による配当金が195百万円、平成21年7月6日の取締役会決議による配当金が194百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月12日 取締役会	普通株式	193	利益剰余金	5	平成21年11月30日	平成22年2月10日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、194百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,099 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,099 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,099 百万円	現金及び現金同等物	<u>7,099 百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,028 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,028 百万円	現金及び現金同等物	<u>9,028 百万円</u>										
現金及び預金勘定	7,099 百万円																		
現金及び現金同等物	<u>7,099 百万円</u>																		
現金及び預金勘定	9,028 百万円																		
現金及び現金同等物	<u>9,028 百万円</u>																		
2	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにグッドライフサーラ関東(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と、取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">642 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△429 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△115 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>0 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△23 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>407 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	642 百万円	固定資産	266 百万円	のれん	65 百万円	流動負債	△429 百万円	固定負債	△115 百万円	少数株主持分	<u>0 百万円</u>	新規連結子会社株式の取得価額	430 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△23 百万円</u>	差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>407 百万円</u>
流動資産	642 百万円																		
固定資産	266 百万円																		
のれん	65 百万円																		
流動負債	△429 百万円																		
固定負債	△115 百万円																		
少数株主持分	<u>0 百万円</u>																		
新規連結子会社株式の取得価額	430 百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>△23 百万円</u>																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>407 百万円</u>																		
3 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>50 百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	25 百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	25 百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>50 百万円</u>	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,372百万円であります。												
新株予約権の行使による 資本金増加額	25 百万円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	25 百万円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>50 百万円</u>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																				
<p>〔借主側〕</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">353</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">697</td> <td style="text-align: center;">396</td> <td style="text-align: center;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">131 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	37	18	その他(工具、器具及び備品)	628	353	274	無形固定資産その他	13	5	7	合計	697	396	300	1年以内	131 百万円	1年超	168 百万円	合計	300 百万円	支払リース料	162百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	162百万円	1年以内	32 百万円	1年超	77 百万円	合計	109 百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主にホスピタリティ事業における複合商業施設(建物及び構築物)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">403</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	105	76	29	その他(工具、器具及び備品)	467	314	152	無形固定資産その他	31	11	19	合計	605	403	202	1年以内	104 百万円	1年超	97 百万円	合計	202 百万円	支払リース料	136百万円	減価償却費相当額	136百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	55	37	18																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	628	353	274																																																																		
無形固定資産その他	13	5	7																																																																		
合計	697	396	300																																																																		
1年以内	131 百万円																																																																				
1年超	168 百万円																																																																				
合計	300 百万円																																																																				
支払リース料	162百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																				
減価償却費相当額	162百万円																																																																				
1年以内	32 百万円																																																																				
1年超	77 百万円																																																																				
合計	109 百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	105	76	29																																																																		
その他(工具、器具及び備品)	467	314	152																																																																		
無形固定資産その他	31	11	19																																																																		
合計	605	403	202																																																																		
1年以内	104 百万円																																																																				
1年超	97 百万円																																																																				
合計	202 百万円																																																																				
支払リース料	136百万円																																																																				
減価償却費相当額	136百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="877 465 1428 577"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462百万円</td> </tr> </table>	1年以内	49百万円	1年超	412百万円	合計	462百万円
1年以内	49百万円						
1年超	412百万円						
合計	462百万円						

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																																																																																																
<p>[貸主側]</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,999</td> <td style="text-align: center;">1,722</td> <td style="text-align: center;">1,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,085</td> <td style="text-align: center;">1,766</td> <td style="text-align: center;">1,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	85	43	41	その他	2,999	1,722	1,277	合計	3,085	1,766	1,318	1年以内	463百万円	1年超	909百万円	合計	1,372百万円	受取リース料	529百万円	減価償却費	453百万円	受取利息相当額	56百万円	1年以内	73百万円	1年超	168百万円	合計	242百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース債権 (百万円)</td> <td>リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,376</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> <td style="text-align: center;">789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,449</td> <td style="text-align: center;">1,625</td> <td style="text-align: center;">823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	流動資産		リース料債権部分	267百万円	見積残存価額部分	-百万円	受取利息相当額	△35百万円	リース投資資産	232百万円	流動資産				リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	53	1年超 2年以内	-	54	2年超 3年以内	-	51	3年超 4年以内	-	48	4年超 5年以内	-	34	5年超	-	25		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	73	39	33	その他	2,376	1,586	789	合計	2,449	1,625	823	1年以内	307百万円	1年超	536百万円	合計	844百万円	受取リース料	395百万円	減価償却費	333百万円	受取利息相当額	44百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	85	43	41																																																																																														
その他	2,999	1,722	1,277																																																																																														
合計	3,085	1,766	1,318																																																																																														
1年以内	463百万円																																																																																																
1年超	909百万円																																																																																																
合計	1,372百万円																																																																																																
受取リース料	529百万円																																																																																																
減価償却費	453百万円																																																																																																
受取利息相当額	56百万円																																																																																																
1年以内	73百万円																																																																																																
1年超	168百万円																																																																																																
合計	242百万円																																																																																																
流動資産																																																																																																	
リース料債権部分	267百万円																																																																																																
見積残存価額部分	-百万円																																																																																																
受取利息相当額	△35百万円																																																																																																
リース投資資産	232百万円																																																																																																
流動資産																																																																																																	
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																															
1年以内	-	53																																																																																															
1年超 2年以内	-	54																																																																																															
2年超 3年以内	-	51																																																																																															
3年超 4年以内	-	48																																																																																															
4年超 5年以内	-	34																																																																																															
5年超	-	25																																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																														
機械装置及び 運搬具	73	39	33																																																																																														
その他	2,376	1,586	789																																																																																														
合計	2,449	1,625	823																																																																																														
1年以内	307百万円																																																																																																
1年超	536百万円																																																																																																
合計	844百万円																																																																																																
受取リース料	395百万円																																																																																																
減価償却費	333百万円																																																																																																
受取利息相当額	44百万円																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)						
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table data-bbox="877 465 1420 577"> <tr> <td>1年以内</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>172百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	66百万円	1年超	105百万円	合計	<u>172百万円</u>
1年以内	66百万円						
1年超	105百万円						
合計	<u>172百万円</u>						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	913	1,201	287
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	913	1,201	287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	358	△161
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520	358	△161
合計		1,433	1,560	126

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	228

当連結会計年度（平成21年11月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	849	1,106	257
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	849	1,106	257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	589	357	△232
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	589	357	△232
合計		1,439	1,464	25

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損167百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	210

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
① 退職給付債務 (百万円)	△14,192	△15,101
② 年金資産 (百万円)	6,528	7,087
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△7,663	△8,014
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,884	2,690
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△4,779	△5,323
⑦ 前払年金費用 (百万円)	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△4,779	△5,323

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末185百万円、当連結会計年度末150百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
① 勤務費用 (百万円) (注1)	592	646
② 利息費用 (百万円)	331	342
③ 期待運用収益 (減算) (百万円)	△211	△151
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	88	603
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (百万円)	800	1,440
⑦ その他 (百万円) (注2)	130	134
⑧ 計 (⑥+⑦) (百万円)	930	1,575

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率 (%)	主として2.5	主として2.5
③ 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
④ 過去勤務債務の処理年数 (年)	1	1
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,882百万円		2,076百万円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	178		195
	固定資産に係る未実現利益		固定資産に係る未実現利益
	245		265
	減損損失		減損損失
	324		337
	賞与引当金		賞与引当金
	499		492
	繰越欠損金		繰越欠損金
	921		1,123
	未払事業税		未払事業税
	28		60
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	134		195
	貸倒引当金		貸倒引当金
	517		547
	たな卸資産有税評価減		たな卸資産有税評価減
	65		99
	確定拠出年金額		その他
	142		348
	その他		繰延税金資産小計
	290		5,743
	繰延税金資産小計		繰延税金資産に係る評価性引当額
	5,231		2,680
	繰延税金資産に係る評価性引当額		繰延税金資産合計
	2,281		3,063
	繰延税金資産合計		繰延税金負債との相殺額
	2,949		148
	繰延税金負債との相殺額		繰延税金資産
	147		2,914
	繰延税金資産		
	2,802		繰延税金負債
			地上権
			39
			全面時価評価による評価差額
			229
			その他
			60
			繰延税金負債合計
			329
			繰延税金資産との相殺額
			148
			繰延税金負債
			180
			繰延税金資産の純額
			2,733
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。		同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソリ ューション事業 (百万円)	エンジニ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	73,785	27,995	11,589	18,545	3,082	1,730	8,175	144,903	—	144,903
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,958	547	528	4	2,919	25	898	6,882	(6,882)	—
計	75,744	28,543	12,118	18,550	6,001	1,755	9,073	151,786	(6,882)	144,903
営業費用	74,040	28,202	12,090	18,421	6,010	3,032	8,854	150,653	(6,136)	144,517
営業利益	1,703	340	27	128	△9	△1,277	218	1,132	(746)	386
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	39,715	15,545	6,878	6,135	3,892	13,246	12,299	97,712	4,241	101,954
減価償却費	1,594	156	233	60	379	304	663	3,392	(24)	3,368
減損損失	60	—	—	3	—	8	—	71	—	71
資本的支出	1,460	148	107	60	303	8,625	683	11,389	(95)	11,294

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	エネルギー サプライ&ソリ ューション事業 (百万円)	エンジニ アリング &メンテ ナンス事 業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジステ イクス事 業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,032	23,813	10,272	19,668	2,641	2,537	6,578	118,543	—	118,543
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,285	582	96	2	2,625	79	1,674	6,346	(6,346)	—
計	54,317	24,395	10,369	19,671	5,266	2,616	8,252	124,889	(6,346)	118,543
営業費用	52,165	24,337	10,270	19,435	5,303	3,590	8,685	123,787	(5,639)	118,147
営業利益	2,151	58	98	236	△36	△973	△432	1,101	(706)	395
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	36,758	14,322	6,419	6,125	3,543	15,157	13,399	95,725	3,463	99,188
減価償却費	1,594	158	183	64	326	745	716	3,789	(51)	3,737
減損損失	8	—	—	—	—	11	—	19	—	19
資本的支出	2,436	245	60	54	73	2,481	1,117	6,469	(86)	6,383

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	957	906	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	6,358	5,973	長期投資資金（投資その他の資産のうち投資有価証券等）

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で13百万円、「カーライフサポート事業」で17百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で14百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	678.15円	1株当たり純資産額	661.89円
1株当たり当期純損失金額	15.28円	1株当たり当期純損失金額	7.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△599	△295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△599	△295
期中平均株式数(千株)	39,215	38,481
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2009年9月18日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面総額3,950 百万円)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2009年9月18日満期円貨 建転換社債型新株予約権 付社債 (注)	平成 17.9.20	3,950	—	0.00	なし	平成 21.9.18
合計	—	—	3,950	—	—	—	—

(注) 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	569	4,000	50	100	平成17.10.3 ～平成21.9.4	(注)

(注) 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,890	19,105	0.92	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,320	2,602	1.50	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	180	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	15,979	18,181	1.62	平成23年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	2,265	—	平成24年～41年
その他有利子負債				
長期預り保証金	161	166	1.14	—
従業員預り金	801	802	1.00	—
合計	36,151	43,303	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,152	4,436	5,308	2,051
リース債務	180	180	179	137

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第2四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第3四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第4四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日
売上高（百万円）	29,035	32,611	25,806	31,089
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失（△）（百万円）	396	414	△608	△247
四半期純利益又は四半期純 損失（△）（百万円）	191	182	△417	△251
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（△）（円）	4.97	4.74	△10.85	△6.55

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271	185
繰延税金資産	17	17
未収入金	359	489
関係会社短期貸付金	4,780	2,730
その他	71	36
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,499	3,459
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	※2 3	※2 2
リース資産（純額）	—	※2 1
有形固定資産合計	3	4
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
その他	3	3
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 28,776	※1 28,775
長期前払費用	2	3
繰延税金資産	8	5
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,830	28,827
固定資産合計	28,840	28,837
資産合計	34,340	32,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 7	1
1年内償還予定の社債	3,950	—
短期借入金	—	※4 1,400
関係会社短期借入金	1,200	1,400
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	61	54
未払費用	127	132
未払法人税等	5	5
賞与引当金	55	56
その他	4	4
流動負債合計	5,412	3,154
固定負債		
長期借入金	—	400
役員退職慰労引当金	60	55
その他	—	1
固定負債合計	60	457
負債合計	5,472	3,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	832	789
利益剰余金合計	832	789
自己株式	△597	△738
株主資本合計	28,868	28,685
純資産合計	28,868	28,685
負債純資産合計	34,340	32,296

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	※1 361	※1 350
受取配当金	※1 849	※1 808
営業収益合計	1,210	1,158
一般管理費	※2 1,055	※2 1,036
営業利益	154	122
営業外収益		
受取利息	※1 47	※1 40
その他	1	1
営業外収益合計	48	42
営業外費用		
支払利息	※1 0	※1 6
支払手数料	0	—
営業外費用合計	1	6
経常利益	202	158
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
投資損失引当金繰入額	54	1
役員退職慰労引当金繰入額	36	—
特別損失合計	98	1
税引前当期純利益	104	157
法人税、住民税及び事業税	△47	△192
法人税等調整額	37	2
法人税等合計	△10	△190
当期純利益	114	347

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,025
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,584	15,609
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25	—
当期変動額合計	25	—
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
前期末残高	4,999	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
前期末残高	20,584	20,608
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	25	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,194	832
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
当期変動額合計	△361	△42
当期末残高	832	789
利益剰余金合計		
前期末残高	1,194	832
当期変動額		
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
当期変動額合計	△361	△42
当期末残高	832	789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
自己株式		
前期末残高	△257	△597
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の取得	△341	△141
当期変動額合計	△340	△140
当期末残高	△597	△738
株主資本合計		
前期末残高	29,520	28,868
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
自己株式の取得	△341	△141
当期変動額合計	△652	△183
当期末残高	28,868	28,685
純資産合計		
前期末残高	29,520	28,868
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
自己株式の処分	1	0
剰余金の配当	△476	△390
当期純利益	114	347
自己株式の取得	△341	△141
当期変動額合計	△652	△183
当期末残高	28,868	28,685

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）は定 額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年間）による 定額法を採用しております。 (3) ———	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（附属設備を除く）は定 額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度 前の所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理を引き続き採用 しております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備 えるため、投資先の財政状態等を勘案し て、必要額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社等への投資 に対する損失に備えるため、投資先の財 政状態等を勘案して、必要額を計上す ることとしました。 これにより、繰入額を特別損失に計上 した結果、税引前当期純利益は54百万円 減少しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞 与支給見込額の当事業年度の負担額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備 えるため、投資先の財政状態等を勘案し て、必要額を計上しております。 ————— (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額のうち、当事業年度に対応する金額23百万円は一般管理費に、過年度に対応する金額36百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は23百万円減少しており、税引前当期純利益は60百万円減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<p>※1 投資損失引当金 関係会社株式より投資損失引当金54百万円を控除して表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2百万円</p> <p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 0百万円</p> <p>4 _____</p>	<p>※1 投資損失引当金 関係会社株式より投資損失引当金55百万円を控除して表示しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円</p> <p>3 _____</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 1,400百万円</p> <p>借入実行残高 1,400百万円</p> <p>差引額 -百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務受託料収入 361百万円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 849百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 47百万円</p> <p>関係会社への支払利息 0百万円</p> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 104百万円</p> <p>従業員給料手当 500百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 55百万円</p> <p>退職給付費用 53百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23百万円</p> <p>福利厚生費 75百万円</p> <p>支払手数料 86百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社よりの業務受託料収入 350百万円</p> <p>関係会社よりの受取配当金 808百万円</p> <p>関係会社よりの受取利息 40百万円</p> <p>関係会社への支払利息 2百万円</p> <p>※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 91百万円</p> <p>従業員給料手当 465百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 56百万円</p> <p>退職給付費用 52百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11百万円</p> <p>福利厚生費 71百万円</p> <p>支払手数料 96百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	441,933	705,301	2,702	1,144,532
合計	441,933	705,301	2,702	1,144,532

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加705,301株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加695,500株、単元未満株式の買取による増加9,801株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,702株は、単元未満株式の買増による減少であります。

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,144,532	258,188	1,166	1,401,554
合計	1,144,532	258,188	1,166	1,401,554

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,188株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加249,500株、単元未満株式の買取による増加8,688株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,166株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
——	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 事務機器 (「工具、器具及び備品」) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)及び当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成21年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 22百万円		賞与引当金 22百万円
	投資有価証券評価損 57		投資有価証券評価損 57
	役員退職慰労引当金 23		役員退職慰労引当金 22
	繰越欠損金 425		繰越欠損金 491
	その他 3		その他 3
	繰延税金資産小計 531		繰延税金資産小計 596
	繰延税金資産にかかる評価性引当額 505		繰延税金資産にかかる評価性引当額 573
	繰延税金資産合計 26		繰延税金資産合計 23
	繰延税金負債		繰延税金負債
	繰延税金負債合計 0		繰延税金負債合計 0
	繰延税金資産の純額 25		繰延税金資産の純額 23
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.6%		法定実効税率 39.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △322.2		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △203.0
	住民税均等割額 4.8		住民税均等割額 3.2
	繰延税金資産にかかる評価性引当額 268.7		繰延税金資産にかかる評価性引当額 46.2
	連結納税制度における法人税率との差額 △3.5		連結納税制度における法人税率との差額 △8.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △9.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 △120.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	736.55円	1株当たり純資産額	736.70円
1株当たり当期純利益金額	2.89円	1株当たり当期純利益金額	8.93円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	114	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	114	347
期中平均株式数(千株)	39,583	38,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7,028	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(7,028)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (百万円)
		(株)デバイススタイルホールディングス	300	—
計			300	—

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	6	0	—	6	4	1	2
リース資産	—	1	—	1	0	0	1
有形固定資産計	6	2	—	8	4	1	4
無形固定資産							
ソフトウェア	5	—	—	5	4	1	1
その他	5	0	—	6	2	0	3
無形固定資産計	11	0	—	11	6	1	5
長期前払費用	5	2	—	7	4	1	3
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	—	0	0
投資損失引当金	54	1	—	—	55
賞与引当金	55	56	55	—	56
役員退職慰労引当金	60	11	15	—	55

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
普通預金	167
当座預金	13
別段預金	2
小計	183
合計	185

(ロ) 関係会社短期貸付金

区分	金額 (百万円)
サーラ物流(株)	1,600
サーラカーズジャパン(株)	400
新協技研(株)	400
(株)サーラビジネスソリューションズ	330
合計	2,730

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
サーラカーズジャパン(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
サーラフィナンシャルサービス(株)	19
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
合計	28,775

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
豊橋合同印刷㈱	1
合計	1

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年1月	1
合計	1

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株（1単元）以上の株主に対し、当社グループのガステックサービス㈱、㈱リビングサーラ等で利用可能な「株主優待券」を下記のとおり贈呈します。 この優待券はガス器具、家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに共通して利用できるものであります。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・10,000円分の株主優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）平成21年2月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第8期第1四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

平成21年4月14日関東財務局長に提出

（第8期第2四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

平成21年7月14日関東財務局長に提出

（第8期第3四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

平成21年10月14日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月10日関東財務局長に提出

平成21年1月9日関東財務局長に提出

〃 2月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備について、減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当連結会計年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 2月26日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用処理していたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社 サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月26日
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 神野 吾郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社13社並びに持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社10社及び持分法適用会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません

5【特記事項】

該当事項はありません